

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1024	(H.22)No.	1024
-----------	------	-----------	------

事務事業名	滞納金電話催告事業費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	債権管理室	福井 眞佐也	63-7155
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3 持続可能な市政運営
	施 策	3 持続可能な財政運営
	小 施 策	2 税財源等の確保
	重点施策コード	5-1.財政健全化の実現

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	029003
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	収納強化対策費
項	総務管理費	(小事業名)
目	債権管理費	滞納金電話催告事業費

## 3. 事務事業の概要

事業概要
市税及び税外収入の未納者、滞納者に対し電話で納付案内を行い、収納率の向上と滞納抑止につなげることで、負担の公平性確保とともに、財源を確保することを目的とする。

めざす効果(事業目的)
この事業における電話案内は、滞納を抑止する業務で高額滞納に陥ることのないよう水際で喰いとめ、納税義務を果たしてもらうことを伝えるもの。この事業により、収納担当職員が、本来の徴収や差押業務に専念できる効果も期待できる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
	・催告対象:市税、国保税、 介護保険料、 農集排使用料 ・架電件数:6,733件	・催告対象:市税、国保税、 介護保険料、 農集排使用料 ・予定架電対象:9,700件	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			同左	同左	同左
直接事業費	378千円	378千円	378千円	378千円	378千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 378	378	378	378	378
人工数					
職員	0.16人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
臨時職員等	1.20人	1.33人	1.33人	1.33人	1.33人
概算人件費	(0千円) 3,208千円	4,086千円	4,086千円	4,086千円	4,086千円
+ 総事業費	(0千円) 3,586千円	4,464千円	4,464千円	4,464千円	4,464千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	架電対象件数	-	-	9,700	9,700	9,700
	実績			4,300	6,733		
活動指標	目標	ヒットした者(電話に出た者)のうち、納付意思表示があった者の率	-	-	28.0	30.0	30.0
	実績			24.8	23.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		22年度の市税現年分の収納実績により、収納率に効果的に反映することが確認されたことから、対象債権を拡大し、引続き実施する。					

### 6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>滞納を抑止し、納税義務を果たしてもらうことを伝えるもので、催告通知送付後が有効であるが、受信者の「耳慣れ」現象が生じる恐れを警戒している。23年度から実施のコンビニ収納による利便性の付与と併せて効果的な運用を図りたい。</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>受信率の向上を図るためには、夜間、休日の架電が望ましいところである。民間委託への移行が望まれるところであるが、債務情報検索のためのシステム提供、時間外における業務管理、即時的なクレーム対応などの課題がある。</p>
--	--

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)( へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	職員対応、民間委託いずれも、現在の事業費の範囲では不可能と思われる。  ・夜間・休日業務の管理上の問題 ・情報提供の手法の問題 などの課題をクリアすること
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法)</p> <input type="text" value="継続(拡大)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など ・対象債権(業務)の拡大 ・よりディープな滞納者事案の取扱い など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ・対象債権(業務)の拡大 ・よりディープな滞納者事案の取扱い など	

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6025	(H.22)No.	6025
-----------	------	-----------	------

事務事業名		債権回収事務費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		債権管理室		福井 眞佐也	63-7155
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	22年度～	平成	年度	名張市債権管理条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード		5-1.財政健全化の実現	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	029002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	収納強化対策費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	債権管理費	債権回収事務費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 着実に財源を確保することを全庁的な業務課題ととらえ、収納強化対象債権の担当職員がスキルアップし、収納率の向上が果たせる回収環境を整えること。</li> <li>・ 市民負担の公平性を確保する取組みとして、徴収が困難な事案の回収事務は所管室との協同管理化を図り対応している。これにより債権管理室は、強化対象債権の担当室と横断的に連携して収納強化対策の統括的な位置付けとなる。</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)	
名張市財政早期健全化計画において目標額としている効果目標額30,000千円/年(市税現年度分23,800千円及び債権管理室への移管債権分6,200千円)を着実に確保するよう債権管理体制を整える。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理予定の債権数 779件</li> <li>・管理債権額 377,981千円</li> <li>・徴収及び履行特約額等 238,109千円</li> <li>・私債権の滞納処分手続き 2件</li> <li>・債務者、保証人調査(困難事案分) 80件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理予定の債権数 700件</li> <li>・管理債権額 330,000千円</li> <li>・徴収及び履行特約額等 270,600千円</li> <li>・私債権の滞納処分手続き(債務者、保証人調査(困難事案分))</li> <li>・搜索、インターネット公売</li> </ul>	補助金・交付金	その他 ( )	
				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理予定の債権数 650件</li> <li>・管理債権額 280,000千円</li> <li>・徴収及び履行特約額等 238,000千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理予定の債権数 300件</li> <li>・管理債権額 230,000千円</li> <li>・徴収及び履行特約額等 200,000千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理予定の債権数 300件</li> <li>・管理債権額 230,000千円</li> <li>・徴収及び履行特約額等 200,000千円</li> </ul>
直接事業費	43千円	854千円	400千円	400千円	400千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0)	43	400	400	400
人工数	職員 2.32人	2.25人	2.25人	2.25人	2.25人
	臨時職員等 1.60人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
概算人件費	(0千円) 19,656千円	17,785千円	17,785千円	17,785千円	17,785千円
+ 総事業費	(0千円) 19,699千円	18,639千円	18,185千円	18,185千円	18,185千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	貸付金を含む協同管理債権の回収における効果目標額	千円	-	-	6,200	6,500	7,000
	実績			-	-	6,200		
活動指標	目標	協同管理債権の内、納付実績が得られるものの率...引受債権額で折衝等により徴収、履行特約、徴収停止、放棄の措置を行ったもの	%	-	-	30	82	85
	実績			-	-	79		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		各債権の所管室において回収するノウハウを取得させることで、協同管理債権の数を削減し、法的措置事案を主とした移管事務のみに移行していく。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
困難度合いが深刻化した事案だけが残されてくることが予測されるため、回収方針の決定のためには明確な数値表記による判断基準の策定が求められる。	貸付金の償還事業においては、これまで担保の有効活用がなされてこなかったことから、人的担保である保証人への請求事案が少なかった。連帯保証への責務意識を一層重要視させるため、今後も毅然とした体制で粛々と回収事務を推進されたい。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	所管室職員の更なるスキルアップにより協同管理化から自主回収に移行しても管理できるノウハウを習得すること
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	債務者情報の共有化推進
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 徴収担当職員の徴収事務、債権管理に関するスキルアップ研修への参画と、困難事案に対する実践的な折衝機会を増やすこと。	滞納処分の実行あるいは、債権放棄の判断等、高度な債権事案における事務方針を決定する判断力が債権管理室に求められる。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 各所管室職員の徴収スキルの向上により、当該室で自主回収できる体制づくりに向け、協同管理事務の依存度を徐々に低下させていくこと	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6026	(H.22)No.	6026
-----------	------	-----------	------

事務事業名		収納強化総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		債権管理室		福井 眞佐也	63-7155
新・継	事業期間		根拠法令等		
新規	平成 22 年度 ~ 平成 年度	名張市債権管理条例			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3 持続可能な市政運営
	施策	3 持続可能な財政運営
	小施策	2 税財源等の確保
	重点施策コード	5-1.財政健全化の実現

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	029001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	収納強化対策費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	債権管理費	収納強化総務一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・着実に財源を確保することを全庁的な業務課題ととらえ、収納強化対象債権の担当職員がスキルアップし、収納率の向上が果たせる回収環境を整えること。</li> <li>・市民負担の公平性を確保する取組みとして、徴収が困難な事案の回収事務は所管室との協同管理化を図り対応している。これにより債権管理室は、強化対象債権の担当室と横断的に連携して収納強化対策の統括的な位置付けとなる。</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)	
名張市財政早期健全化計画において目標額としている効果目標額30,000千円/年(市税現年度分23,800千円及び債権管理室への移管債権分6,200千円)を着実に確保するよう債権管理体制を整える。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他( )
主な事業の実績・計画	・債権管理事務を全庁的に適正化する。 ...職員の徴収技術のスキルアップ研修、学習の開催 (4回開催)  ・債務者情報の共有化 ...端末機器借上げ、検索システムの有効利用など(法規制により実現できない)		・債権管理事務を全庁的に適正化する。 ...職員の徴収技術のスキルアップ研修、学習の開催  ・債務者情報の共有化 ...閲覧同意書の提出による対応実施		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	同左	
直接事業費	761千円		841千円		800千円	800千円	800千円	同左	
財源内訳(千円)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他( )								
一般財源	(0)	761	841	800	800	800			
人工数	職員	0.41人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人		
臨時職員等	0.05人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人		
概算人件費	(0千円)	3,078千円	6,010千円	6,010千円	6,010千円	6,010千円	6,010千円		
+ 総事業費	(0千円)	3,839千円	6,851千円	6,810千円	6,810千円	6,810千円	6,810千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。



### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	貸付金を含む協同管理債権の回収における効果目標額	千円	-	-	6,200	6,500	7,000
	実績			-	-	6,200		
活動指標	目標	協同管理債権の内、納付実績が得られるものの率...引受債権額で折衝等により徴収、履行特約、徴収停止、放棄の措置を行ったもの	%	-	-	30	82	85
	実績			-	-	79		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	各債権の所管室において回収するノウハウを取得させることで、協同管理債権の数を削減し、法的措置事案を主とした移管事務のみに移行していく。							

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
困難度合いが深刻化した事案だけが残されてくることが予測されるため、回収方針の決定のためには明確な数値表記による判断基準の策定が求められる。	貸付金の償還事業においては、これまで担保の有効活用がなされてこなかったことから、人的担保である保証人への請求事案が少なかった。連帯保証への責務意識を一層重要視させるため、今後も毅然とした体制で粛々と回収事務を推進されたい。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)( へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	所管室職員の更なるスキルアップにより協同管理化から自主回収に移行しても管理できるノウハウを習得すること
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>	債務者情報の共有化推進
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> <input type="text" value="継続(拡大)"/>	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 徴収担当職員の徴収事務、債権管理に関するスキルアップ研修への参画と、困難事案に対する実践的な折衝機会を増やすこと。	滞納処分執行あるいは、債権放棄の判断等、高度な債権事案における事務方針を決定する判断力が債権管理室に求められる。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 各所管室職員の徴収スキルの向上により、当該室で自主回収できる体制づくりに向け、協同管理事務の依存度を徐々に低下させていくこと	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7101	(H.22)No.	7002
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一般管理費(住宅新築資金等貸付事業特別会計)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	債権管理室	福井 眞佐也	63-7155
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 47 年度 ~ 平成 35 年度	名張市住宅新築資金貸付条例、名張市債権管理条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード	5-1.財政健全化の実現		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード
住宅新築資金等貸付事業特別会計	(中事業名) 予算書事業名
款	
項	(小事業名)
目	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
昭和47年に住宅新築資金等貸付事業の前身となる住宅改修資金貸付事業が開始し、昭和51年からは住宅新築資金等貸付事業と名称を変え、平成10年度まで貸付事業は続けられた。以降償還業務のみを行なっている。

めざす効果(事業目的)
当事業により、同和地区における居住環境を整備する役割を果たしてきたが、一方では、福祉資金貸付事業同様、滞納案件の解決が喫緊の課題となっている。早期健全化計画でも収納強化対策が掲げられており、他の債権同様に取組みを進めていく必要がある。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	償還業務に係る 一般管理費:983千円 公債費:23,172千円 人工数については、シート6025『債権回収事務費』に包含(H23以降も同様)。	償還業務に係る 一般管理費:4,037千円 公債費:25,663千円 予備費:500千円	償還業務に係る 一般管理費: 4,000千円 公債費: 16,728千円	償還業務に係る 一般管理費: 4,000千円 公債費: 11,545千円	償還業務に係る 一般管理: 4,000千円 公債費: 10,259千円
直接事業費	24,155千円	30,200千円	20,728千円	15,545千円	14,259千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	1,564	1,413			
地方債					
その他(償還金)	22,591	28,787	20,728	15,545	14,259
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員	0.00人	0.64人	0.64人	0.64人	0.64人
臨時職員等	0.00人	0.52人	0.52人	0.52人	0.52人
概算人件費	(0千円)	0千円	5,556千円	5,556千円	5,556千円
+ 総事業費	(0千円)	24,155千円	35,760千円	26,284千円	21,101千円
					19,815千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	貸付金を含む協同管理債権の回収における効果目標額	千円	-	-	6,200	6,500	7,000
	実績			-	-	6,200		
活動指標	目標	協同管理債権の内、納付実績が得られるものの率...引受債権額で折衝等により徴収、履行特約、徴収停止、放棄の措置を行ったもの	%	-	-	30	82	85
	実績			-	-	79		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	債権管理条例に基づき、回収可能な債権については強制執行等を講じ、債務者及び保証人が無資力であるなど回収困難であることが明白な債権については放棄を行う。また、必要に応じて条例や要綱の整備をする。							

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等) 債務者や連帯保証人は高齢化し、担保物件の資産価値が目減りするなど、年々回収の困難さが増している。不適正な債権管理を巡る住民訴訟が各地で提起されており、法令遵守がこれまで以上に求められることから、法令に基づく債権管理を徹底していかねばならない。	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b> 貸付金の償還事業においては、これまで担保の有効活用がなされてこなかったことから、人的担保である保証人への請求事案が少なかった。連帯保証への責務意識を一層重要視させるため、今後も毅然とした体制で肅々と回収事務を推進されたい。
---	--

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ )	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	できる	債務者情報の共有化
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	できる	職員の徴収技術のスキルアップ
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	できる	徴収方法の改善

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(拡大)	<b>特記事項</b> 滞納処分の実行あるいは、債権放棄の判断等、高度な債権事案における事務方針を決定する判断力が債権管理室に求められる。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 滞納者に対して、生活状況の聞き取りを綿密に行い、適正な分納額を決定する。さらに、滞納額、債務者の資力、支払の意志などを考えて必要に応じて強制執行等を実施する。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 滞納者に対して、生活状況の聞き取りを綿密に行い、適正な分納額を決定する。さらに、滞納額、債務者の資力、支払の意志などを考えて必要に応じて強制執行等を実施する。	